

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年6月1日～令和2年9月30日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
① 港南区区政推進課 (令和2年6月2日)	【記者発表】横浜市初！港南区とPIAZZA 株式会社が連携協定を締結 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/konan/2020/0602piazza.html	港南区は、区政情報の発信と区民同士のコミュニティの活性化を図るため、イベントや子育て情報などの情報交換ができる地域密着型アプリ「ピアッツァ」を運営するPIAZZA株式会社と令和2年6月1日に連携協定を締結しました。「ピアッツァ」の利用者の多くは30歳代から40歳代のファミリー層であることから、地域の情報が届きにくい世代に対し必要な情報が届くことが期待されます。
② 港北区区政推進課 (令和2年6月4日)	「小学生が体験 トップアスリートの「オンライン運動プログラム」」 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kohoku/2020/0604online-pro.html	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と港北区は、連携協定に基づき横浜市立日吉台小学校の児童を対象に「オンライン運動プログラム」を実施します。 本プログラムは、一般社団法人慶應ラグビー倶楽部の全面的な協力のもと、慶應義塾体育会蹴球部（ラグビー部）のコーチも参画し、慶應キッズパフォーマンスアカデミーで開発されたトレーニング方法を用います。
③ 健康福祉局高齢在宅支援課 (令和2年6月8日)	【記者発表】介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究協定（「ケアテック・オープン・ラボ横浜」）AIを活用したケアプラン作成支援実証実験の成果を発表 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenko/2020/20200608.html	「介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究協定」を締結しております、株式会社ウェルモが、ケアプラン作成支援AI実証実験会を令和元年12月20日(金曜日)に実施いたしました。 実証実験会は、令和元年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「AIを活用したケアプラン作成支援の実用化に向けた調査研究」（実施主体：株式会社NTTデータ経営研究所）の実証の一環として実施し、この度、調査研究事業の報告書が公開されました。
④ 教育委員会事務局小中学校企画課 (令和2年6月22日)	「横浜市におけるGIGAスクール構想の方向性」について https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2020/GIGA.html	横浜市では、「第3期横浜市教育振興基本計画」に基づき、これまでICT環境の整備等を計画的に進めてきましたが、国から補正予算が示され、「1人1台端末」を令和2年度中に整備することになりました。 こうした動きを踏まえ、教育委員会事務局では市内にプロジェクトを設置するとともに、有識者等による懇談会での意見等も頂きながら、端末の選定やLAN整備、端末の活用方法等を盛り込んだ「横浜市におけるGIGAスクール構想の方向性」を策定しました。 今後、端末の調達やLAN整備等に向けて準備に入るとともに、引き続き、教育現場等の意見を踏まえながら検討を進め、令和2年9月を目途に「横浜市におけるGIGAスクール構想」として公表します。

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年6月1日～令和2年9月30日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL(記者発表ページ)	内容
⑤ 経済局新産業創造課 (令和2年7月14日)	<p>横浜市はスタートアップ・エコシステム拠点都市「グローバル拠点都市」に選定されました。</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0714yoxoeco.html</p>	<p>横浜市はこのたび、「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」について、東京都をはじめ、自治体・企業・団体等と連携した、スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアムの一員として、「グローバル拠点都市」に選ばれました。</p> <p>今後は国の後押しをいただきながら、本市のリソースやポテンシャルを最大限活用し、世界で活躍するスタートアップ企業の輩出をめざし、一層の取組を推進していきます。</p>
⑥ 経済局産業連携推進課 (令和2年7月17日)	<p>2020年度 LIP横浜トライアル助成金 交付対象事業(22事業)が決定 ～中小・ベンチャー企業や感染症等の研究を支援します～</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0717liptrial.html</p>	<p>「LIP横浜」から、中小・ベンチャー企業や大学、研究機関等による試作品開発など、新たな産学連携プロジェクトを創出するため、「LIP横浜トライアル助成金」(公財)木原記念横浜生命科学振興財団運営(※)の募集を行いました。</p> <p>この度、中小・ベンチャー企業が取り組む事業や、新型コロナウイルスなどの感染症の研究をはじめとした、大学や医療機関等が取り組む事業を支援するため、22事業(交付予定額21,665千円)を交付対象事業として決定しました。今後、LIP横浜の会員などとのマッチングや販路開拓により、中小・ベンチャー企業の支援を積極的に進め、イノベーション都市・横浜の実現につなげてまいります。</p> <p>(※)本事業は、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団が横浜市経済局の補助金を受けて運営する事業です。</p>
⑦ 都市整備局企画課 (令和2年7月22日)	<p>都心臨海部でMaaSの取組が始まります!～スマートフォンアプリ「my route」が横浜でスタート～</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/toshi/2020/yokohama_my_route.html</p>	<p>横浜市では、横浜都心臨海部において、移動自体が楽しく感じられるような多彩な交通サービスの導入を進めていくため、平成29年度に民間事業者からの提案を募集しました。9法人等の提案※について、実現の可能性を適切に見極めながら、順次具体的な検討を進めています。</p> <p>この度、神奈川県オールトヨタ販売店(幹事会社:神奈川トヨタ自動車株式会社、横浜トヨペット株式会社)からご提案いただいた、スマートフォン向けマルチモーダルモビリティサービス「my route(マイルート)」が、本日より横浜都心臨海部でも新たに始まります。</p> <p>このサービスにより、「あらゆる移動手段を含めたルート検索」や「予約・決済」を一つのサービスとして一括で行う、いわゆるMaaSが横浜都心臨海部で始まります。</p> <p>今後も、提案頂いた民間事業者等と公民連携による取組を進め、まちを楽しむ多彩な交通の充実を図っていきます。</p> <p>「my route」の詳細なサービス内容や利用方法等については、神奈川県オールトヨタ販売店の記者発表資料を確認ください。</p>

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年6月1日～令和2年9月30日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL(記者発表ページ)	内容
⑧ 政策局共創推進課 (令和2年7月22日)	<p>【記者発表】Wakamono Innovation Network 2019～介護デジタルハッカソンin横浜～優秀チームが決定 ソリューションの社会実装化に向けて引き続き伴走支援します！</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/0722hackathon.html</p>	<p>介護デジタルハッカソンin横浜(主催:Wakamono Innovation Network 2019実行委員会/後援:横浜市政策局)は、介護分野でのイノベーション、STEM教育の展開、デザイン思考に基づく政策形成などに興味・関心のある横浜薬科大学、情報科学専門学校、横浜リハビリテーション専門学校の学生が混成チームを作り、介護の様々な課題に挑んだ取組です。</p> <p>令和2年7月12日に、本ハッカソンに参加したチームの審査結果発表会が開催されました。</p> <p>各チームのアイデア検討にあたっては、介護やICTの現場を熟知しているケアテック・オープン・ラボ横浜の全面バックアップがあり、アイデア具現化の可能性を大きく広げました。</p> <p>今後も、ケアテック・オープン・ラボ横浜をはじめとした様々な主体が、学生たちをサポートし、本ハッカソンで生まれたソリューションの社会実装化を目指します。</p>
⑨ 政策局共創推進課 (令和2年7月31日)	<p>横浜市とPeatix Japan 株式会社が連携協定を締結</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/0731kisyahatu.html</p>	<p>現在、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的にも大きな転換期を迎えています。これまでの生活様式を維持することが難しくなったことで、人々の価値観が変容し、オンラインの標準化が一層進むことが予想されます。</p> <p>こういった状況において、Webサービス・ノウハウ・ネットワーク等を活用した、新しい生活様式における情報配信や共有を行い、オープンイノベーションを推進することを目的に、横浜市とPeatix Japan株式会社(以下Peatix Japan)は令和2年7月30日付で、連携協定を締結しました。</p> <p>【参考】 今回の連携協定に基づき、新たに開設するPeatixサイト内の横浜市の特設ページ https://feature.peatix.com/yokohama</p>
⑩ 経済局産業連携推進課 (令和2年8月6日)	<p>I・TOP横浜「路線バス自動運転プロジェクト」～日本初 大型バスによる遠隔監視・操作での自動運転を実施～</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/itopautomobile.html</p>	<p>横浜市と相鉄バス株式会社、群馬大学は、IoT等による新ビジネス創出を促進する「I・TOP横浜」の取組として、自動運転技術による持続可能なモビリティサービスの実現を目指し、令和元年9月に「路線バス自動運転プロジェクト」を立ち上げ、今回群馬大学発ベンチャー企業である日本モビリティ株式会社も加わりました。</p> <p>本プロジェクトの一環として、令和2年7月27日に相鉄バスの旭営業所(横浜市旭区)内、29日によこはま動物園正門と里山ガーデン正面入口を結ぶ約900mで、相鉄バスと群馬大学の実施する共同研究に日本モビリティが開発協力を行い、日本初となる大型バスによる運転席無人、遠隔監視・操作での自動運転の実証実験を行いました。</p> <p>令和2年度内には2回目となる営業運行での実証実験を「遠隔監視・操作システム」で予定(時期・場所は未定)するなど、今後もさまざまな実証実験やそれによる社会受容性の向上、公共交通機関網強化の可能性を検証し、自動運転「レベル4」による営業運転を目指します。</p> <p>横浜市では、本プロジェクトの取組みを通じて、オープンイノベーションにより中小企業やベンチャー企業等の参画を促し、「イノベーション都市・横浜」を推進します。</p>

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年6月1日～令和2年9月30日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL(記者発表ページ)	内容
⑪ 経済局新産業創造課 (令和2年8月14日)	<p>～ベンチャー企業成長支援拠点 YOXO BOX～ 新たな変革を求められる時代のイノベーション 第2期YOXOアクセラレータープログラム10者を採択</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0814yoxo.html</p>	<p>横浜市は、～横浜での“クロスオーバー”からイノベーションの創出～を目指してYOXO(よくぞ)のテーマのもと、スタートアップや起業家、イノベーション人材の支援に取り組んでいます。</p> <p>当プログラムは、スタートアップの成長・発展を支援するアクセラレータープログラムです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響など経済や働き方、ライフスタイルの転換を迫られ、ビジネスのあり方も変革を求められるなかで、新たな変革を求められる時代のイノベーションをテーマに、新時代を切り開くスタートアップを支援します。このたび、支援を実施する10者を採択しました。</p>
⑫ 政策局共創推進課 (令和2年8月26日)	<p>横浜市で初めて民間資金を導入したSIBモデル事業が始動</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/200826sibmodel.html</p>	<p>横浜市では、新たな公民連携手法であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入に向けて検討を進めています。</p> <p>このたび、横浜市では初めてとなる民間資金を導入したSIBモデル事業を実施するため、株式会社 Kids Public(代表取締役社長:橋本直也)、EY新日本有限責任監査法人(理事長:片倉正美)、株式会社横浜銀行(代表取締役頭取:大矢恭好)、株式会社公共経営・社会戦略研究所(代表取締役社長:塚本一郎)及び、国立大学法人東京大学(総長:五神真)と協定を締結しました。</p> <p>このモデル事業では、妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4か月までの間に、オンラインで気軽に専門の医師に相談ができるサービス(産婦人科オンライン・小児科オンライン)を提供し、サービス利用による母親の産後うつリスク軽減効果を検証します。</p>
⑬ 経済局産業連携推進課 (令和2年8月31日)	<p>米国サンディエゴのプロのメンターによるアクセラレーションプログラム、キックオフ</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/connectkickoff.html</p>	<p>米国サンディエゴは、2019年のベンチャーキャピタル投資額が3,400億円を超える全米有数のスタートアップ支援の先進地域です。この度、米国サンディエゴの起業家支援組織「CONNECT with San Diego Venture Group(以下、CONNECT)」と連携してライフサイエンス分野の中小・ベンチャー企業を育成・支援するプログラム”The Springboard™ Program in Yokohama”への参加企業4社が決定しました。</p>

担当課及び年月	見出し及びURL (記者発表ページ)	内容
<p>⑭ 温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課 (令和2年9月2日)</p>	<p>【記者発表】近距離モビリティ「WHILL」シェアリングサービスが始まります！ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2020/20200902whill.html</p>	<p>横浜市は、「SDGs未来都市・横浜」の実現に向け、多様な主体と連携し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る取組を進めています。 その取組の一つとして、みなとみらい21地区から都市の価値向上を図ることを目的に、地区内外の企業・団体等と連携して進める「みなとみらい2050プロジェクト」にて、近距離モビリティ「WHILLウィル」を利用したシェアリングサービスの実証実験を行い、昨年度までにおいて、事業化に向けた課題の抽出等、一定の成果がありました。 この度、更なる認知度の向上、利用者ニーズの調査のため、長期にわたり実証を行い、実装化を目指します。 目的地までのラストワンマイルの移動ツールとして、みなとみらい21地区での買物、観光、移動などの際に是非、御利用ください。</p>
<p>⑮ 経済局産業連携推進課 (令和2年9月3日)</p>	<p>I・TOP横浜ラボ「新技術による快適な住まいづくり」8件の提案を実証候補として採択しました https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/0903itoplab.html</p>	<p>横浜市は横浜市住宅供給公社と連携して、集合住宅を実証フィールドとして提供し、新型コロナウイルスの感染対策への対応や、快適な住まいづくりを提供する新たなIoT製品・サービスの実証実験に関する提案を「I・TOP横浜ラボ」の取組として募集しました。 この度10件の提案を頂き、8件の提案を実証候補として採択しました。住民の方や施設関係者と実証実験実施の可否を含めた調整を行ったうえで、準備が整った取組から順次開始します。</p>
<p>⑯ 医療局医療政策課 (令和2年9月14日)</p>	<p>横浜市立大学とヘルスデータサイエンスに関する覚書を締結します！ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/iryu/2020/20200914.html</p>	<p>平成30年5月22日に横浜市立大学と締結した「データ活用に関する包括連携協定」を踏まえ、横浜市立大学とヘルスデータサイエンスの政策活用に向けた覚書を新たに締結します。 今後は、横浜市立大学のヘルスデータサイエンスに関する専門的な知見を活用することで、医療・介護・保健政策におけるEBPMをより一層推進させます。</p>
<p>⑰ 経済局産業連携推進課 (令和2年9月16日)</p>	<p>I・TOP横浜ラボ「コロナ禍における商店街の活性化支援」提案募集を開始します https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/itoplab3kisya.html</p>	<p>横浜市は、実証フィールドを提供して新たなプロジェクト創出を目指すI・TOP横浜ラボの取組を行っています。この度、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内商店街の活性化支援をテーマに、店舗の活性化や効率的な店舗運営を実現する新たなIoT製品・IoTサービスの提案を募集します。 今後、提案を頂いたIoT製品・IoTサービスの試験的な導入を希望する商店街等を募集し、マッチングを実施します。 本取組を通じて、市内商店街の活性化及びIT、IoT産業の発展を目指してまいります。</p>

各区局におけるデータ活用事例抜粋(令和2年6月1日～令和2年9月30日記者発表)

担当課及び年月	見出し及びURL(記者発表ページ)	内容
⑱ 政策局共創推進課 (令和2年9月17日)	<p>「ウィズコロナ時代の社会課題をデータ活用と公民連携によって解決するための連携協定」を横浜市、東京大学、富士通株式会社が締結</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/0917partnership.html</p>	<p>本日、横浜市、国立大学法人東京大学、富士通株式会社は、相互に連携・協力し、官民のデータを活用することで、ウィズコロナ時代の社会課題を解決すると共に、市民目線による新しい生活様式やビジネスモデルを創発することを目指し、「ウィズコロナ時代の社会課題をデータ活用と公民連携によって解決するための連携協定」を締結しました。</p>
⑲ 経済局産業連携推進課 (令和2年9月30日)	<p>I・TOP横浜「路線バス自動運転プロジェクト」～日本初 大型バスによる遠隔監視・操作での自動運転を営業運行で実施～</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/keizai/2020/sotetsubus02.html</p>	<p>横浜市と相鉄バス株式会社、群馬大学、日本モビリティ株式会社は、IoT等による新ビジネス創出を促進する「I・TOP横浜」の取組として、自動運転技術による持続可能なモビリティサービスの実現を目指し、「路線バス自動運転プロジェクト」を推進しています。</p> <p>本プロジェクトの一環として、「秋の里山ガーデンフェスタ」の開催期間中、日本で初めてとなる大型バスの運転席無人、遠隔監視・操作による自動運転の実証実験を営業運行で行います。これは、令和2年7月27日、29日に行った、同様の実証実験の成功を受けて行うものです。また、昨年の秋に続いて2回目となる運転席に運転士を配置した自動運転バスの営業運行も行います。</p> <p>今後もさまざまな実証実験やそれによる社会受容性の向上、公共交通機関網強化の可能性を検証し、自動運転「レベル4」による営業運転を目指します。</p> <p>横浜市では、本プロジェクトの取組を通じて、オープンイノベーションにより中小企業やベンチャー企業等の参画を促し、「イノベーション都市・横浜」を推進します。</p>